



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫 TEL (03) 5208-5902
 決算取締役会開催日 平成16年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	43,025	(2.0)	4,688	(7.1)	4,923	(15.6)
15年9月中間期	42,182	(9.3)	4,377	(13.2)	4,258	(10.0)
16年3月期	77,789	(4.2)	7,152	(14.7)	7,277	(15.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,009	(29.4)	120	57	120	31
15年9月中間期	2,325	(8.5)	101	86	93	17
16年3月期	4,404	(21.1)	189	21	189	06

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 104百万円、15年9月中間期 43百万円、16年3月期 112百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期24,962,710株、15年9月中間期22,829,927株、16年3月期23,278,122株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前年当期)増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	67,740	37,127	54.8	1,485	59
15年9月中間期	65,323	26,272	40.2	1,150	93
16年3月期	61,274	34,233	55.9	1,371	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期24,991,858株、15年9月中間期22,827,264株、16年3月期24,953,437株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,159	△4,012	△437	6,445
15年9月中間期	4,935	△1,406	△1,141	7,387
16年3月期	6,786	△2,375	△2,632	6,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社(除外) 1社(除外) 1社

(次頁に続く)

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

連結業績予想については、下期も中間期に引続き順調に推移すると予想されますので、通期の連結の業績予想を前回発表時から次のとおり変更いたします。

	予想売上高 百万円	予想経常利益 百万円	予想当期純利益 百万円
前回発表予想（A）	83,500	8,200	4,960
今回発表予想（B）	83,500	8,300	5,100
増減額（B－A）	－	＋ 100	＋ 140
増減率	－（％）	＋ 1.2（％）	＋ 2.8（％）
前期実績（16年3月期）	77,789	7,277	4,404

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 204円07銭

※ 上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、「中間決算短信（連結）」添付資料の9ページを参照してください。

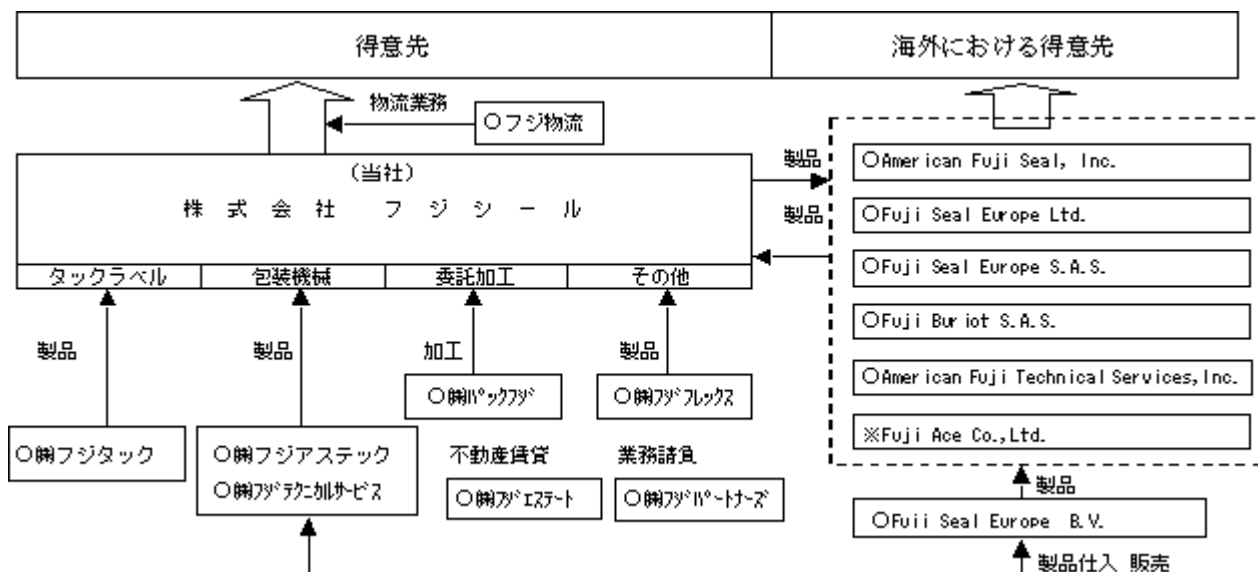
1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間における当社グループは、株式会社フジシール（当社、平成16年10月1日付で株式会社フジシールインターナショナルに商号を変更）、子会社14社及び関連会社1社により構成され、ラベル、キャップシールの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装関連機器の製造販売等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置付けは、次の通りであります。

株式会社フジタック	……	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株式会社バックフジ	……	当社の製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株式会社フジテクニカルサービス	……	自動包装機械及び関連機器のメンテナンス業務を主な事業内容としております。
株式会社フジアステック	……	自動包装機械及び関連機器の製造を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株式会社フジ物流	……	主にフジシール会社の運送・倉庫及び梱包資材の販売を事業内容としております。
株式会社フジパートナーズ	……	事務・業務・作業・製造請負業などのアウトソーシング受託を主な事業内容としております。
株式会社フジフレックス	……	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株式会社フジエステート	……	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	……	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	……	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	……	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	……	Fuji Buriot S.A.S.の親会社であります。
Fuji Buriot S.A.S.	……	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	……	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (関連会社)	……	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注1) ○連結子会社 ※持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.S.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。

(注3) ㈱フジエーストについては連結子会社に対する不動産賃貸を行い、㈱フジパートナーズについては当社グループに対して業務請負を行っております。

(注4) ホールディングカンパニー体制への移行

当社は、平成16年10月1日付で、不動産の賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに設立された株式会社フジシールに承継させるとともに、当社はホールディングカンパニーに移行して社名を株式会社フジシールインターナショナルに変更いたしました。この結果、当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル(当社)、子会社15社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、キャップシールの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装関連機器の製造販売等の事業活動を展開してまいります。

また、今回のホールディングカンパニー体制に移行するにあたり、事業再編の一環として、下記のとおり子会社株式の保有形態を、次のとおり変更しております。

(1) American Fuji Seal, Inc.

発行済株式の15%を取得したことにより、100%のグループ会社化となりました。

(2) Fuji Seal Europe S.A.S.

発行済株式の10%を取得したことにより、100%のグループ会社化となりました。

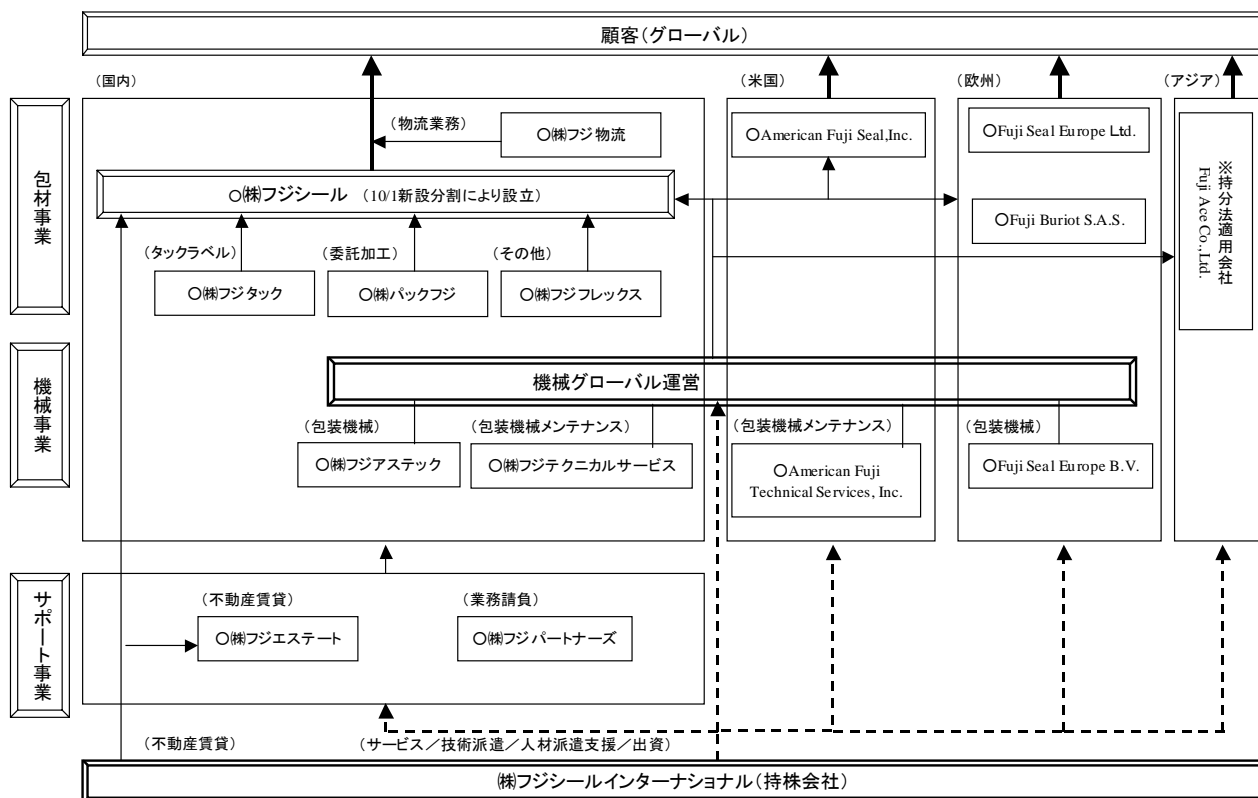
(3) American Fuji Technical Services, Inc.

当社の直接所有100%へ変更いたしました。

(4) ㈱フジアステック

当社の直接所有100%へ変更いたしました。

なお、移行後の事業の系統図は次の通りとなります。



(注1) 〇連結子会社 ※持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化に伴うお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で、新しい市場の開発、製品・用途の開発を続けることで、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保の充実による事業展開の強化に努めております。

配当による株主の皆様への利益還元については、それらと連結業績とを総合的に勘案して決定しております。

2005年3月期の期末配当金は、2004年3月期末の普通配当金年間10円に対して2円増配し、年間12円を予定しております。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、2001年度を初年度とし、最終年度の2006年3月期に連結売上高1,000億円、経常利益100億円を目指して、「中期経営計画」を策定しております。今年度の2005年3月期はその4年目に当たり、「中期経営計画」の目標の達成へ向け、全力をあげて進めております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様と共に発展し、時代の変化と共に革新を続けることで、企業価値を高めてまいりました。その中で、株主の皆様や社会に貢献しながら経営理念を実現していくためには、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

このため、2004年6月25日の株主総会において、委員会等設置会社への移行を決定しました。これによって、取締役会での経営の執行状況の監督機能を強化し、経営の透明性と効率性の向上を図ることにいたしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、2004年10月1日現在、取締役8名で構成されており、うち社外取締役が3名であります。取締役会はフジシールグループ経営全体の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

指名委員会、報酬委員会、監査委員会は、それぞれ4名の委員で構成され、内3名は社外取締役であります。

また、グループの内部監査室を設け、監査委員会の指揮下で内部統制のシステムが適正に機能しているかどうかを監視する役割で動いております。

5. その他の重要事項

当社は、2004年10月1日をもって社名を（株）フジシールインターナショナルへ変更し、ホールディングカンパニー制へ移行いたしました。

多様化する国内市場や拡大する海外市場へのスピーディな対応を行うと共に、グローバルにグループの持つ差別化されたノウハウの活用を促進したいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の連結ベースの売上高は、430億25百万円（対前年同期比2.0%増）、営業利益46億88百万円（対前年同期比7.1%増）、経常利益49億23百万円（対前年同期比15.6%増）、当期純利益30億9百万円（対前年同期比29.4%増）と、増収増益となりました。

所在地別の収益は下記のとおりであります。

(国内)

タックラベルが、キャンペーン手法の変更の影響で大きな減収となり、機械についても上期は予測通りに推移いたしましたが、対前年同期比では減収となりました。しかし、シュリンクラベルは、猛暑の効果に加え、キャップ付の缶への採用が進むなど好調に推移し、ソフトパウチも順調に拡大いたしました。その結果、売上高は324億37百万円（対前年同期比5.2%増）となり、損益面では、営業利益は39億89百万円（対前年同期比8.1%増）となりました。

(北米)

シュリンクラベルは、食品・乳飲料向けを中心に大手のグローバル企業のメイン商品に多く採用されました。

一方、その他ラベル分野では、付加価値の少ない「巻付けラベル」を戦略的に削減しております。また、円高の影響も受けて、その結果、売上高は66億65百万円（対前年同期比12.5%減）、損益面では営業利益2億43百万円（対前年同期比24.5%増）となりました。

(欧州)

引き続きシュリンクラベルは拡大EUの市場への広がりを見せるなど順調に推移し、また、機械も好調に推移しております。その結果、売上高は53億5百万円（対前年同期比16.8%増）となりました。

しかし、損益面では、北米市場向けの機械がドル安の影響を受け、その結果、営業利益は5億42百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が47億54百万円（前年同期比15.5%増）と高水準でしたが、有形固定資産の取得、少数株主からの株式購入による支出により前中間連結会計期間に対し9億41百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の残高は64億45百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億59百万円（前年同期比15.7%減）となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億12百万円（前年同期比185.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産取得及び少数株主からの株式購入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億37百万円（前年同期比61.7%減）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	37.1	39.0	40.2	55.8	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	134.5	111.8	132.8	178.8	173.8
債務償還年数（年）	3.33	2.29	2.89	0.76	1.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.9	30.6	38.0	27.0	49.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（但し、ゼロ・クーポン円建転換社債を含んでおります。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

国内は、タックラベルの上期の落ち込みに歯止めがかかり、下期では前年同期比プラスに転じます。また、シュリンクラベルは順調に推移し、加工品、機械も予測どおりに推移すると見込んでおります。その結果、売上高は611億円（対前期比6.1%増）、営業利益67億（対前期比12.7%増）となる見通しであります。

北米は、シュリンクラベルもその他ラベルも期初の予測どおりに推移し、その結果、売上高は135億円（対前期比3.3%増）となります。しかし、損益面では、シュリンクラベルが大きく伸びた需要に対応するためのコスト増などの影響により、営業利益は4億円（対前期比7.5%増）となる見込みであります。

欧州は、シュリンクラベルが予測に対しては下回るものの、機械販売が好調であり、合計では当初の予測通りに推移し、売上高は105億円（対前期比21.6%増）、営業利益は10億50百万円（対前期比26.1%増）となる見込みであります。

その結果、通期の売上高は835億円（対前期比7.3%増）となり、営業利益は81億円（対前期比13.3%増）、経常利益は83億円（対前期比14.1%増）、当期純利益は51億円（対前期比15.8%増）となる見通しであります。

なお、当社個別の通期見通しは、10月1日よりホールディングカンパニーに移行したことにより、下期の売上高は7億60百万円、営業利益は1億10百万円、経常利益は1億20百万円、当期純利益は70百万円を見込んでおり、その結果、通期の売上高は330億円、営業利益32億40百万円、経常利益は37億80百万円、当期純利益は22億20百万円となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,170,257		6,620,940		5,689,312	
2. 受取手形及び売掛金		24,141,030		21,663,260		20,044,665	
3. 有価証券		1,500,000		1,000,000		1,000,009	
4. たな卸資産		6,508,653		6,199,480		5,569,857	
5. 繰延税金資産		531,074		527,255		482,861	
6. 前渡金		154,406		290,422		225,643	
7. 前払費用		288,084		216,100		203,962	
8. その他		677,694		712,785		597,189	
貸倒引当金		△109,133		△149,518		△140,531	
流動資産合計		38,862,069	57.4	37,080,726	56.8	33,672,971	55.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	10,286,762		9,948,192		10,004,640	
減価償却累計額		4,714,455	5,572,306	4,382,840	5,565,351	4,518,458	5,486,182
(2) 機械装置及び運搬具		30,530,822		29,527,742		28,578,282	
減価償却累計額		17,207,722	13,323,100	16,088,638	13,439,103	16,359,977	12,218,304
(3) 土地	*1	3,755,225		3,783,055		3,753,697	
(4) 建設仮勘定		1,273,787		836,215		1,515,873	
(5) その他		1,999,880		1,783,729		1,912,768	
減価償却累計額		1,446,408	553,471	1,245,429	538,299	1,352,520	560,247
有形固定資産合計		24,477,891		24,162,026		23,534,305	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		814,555		528,888		480,925	
(2) その他		592,329		657,346		641,010	
無形固定資産合計		1,406,885		1,186,234		1,121,936	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,957,927		1,661,827		1,755,312	
(2) 長期貸付金		75,432		93,091		85,987	
(3) 繰延税金資産		225,698		222,582		236,205	
(4) その他		917,992		1,087,224		1,056,017	
貸倒引当金		△183,239		△170,257		△188,257	
投資その他の資産合計		2,993,810		2,894,468		2,945,265	
固定資産合計		28,878,587	42.6	28,242,729	43.2	27,601,507	45.0
資産合計		67,740,656	100.0	65,323,455	100.0	61,274,479	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,667,318		15,773,008		13,829,926	
2. 短期借入金		1,598,655		2,165,621		1,163,304	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	*1	950,077		1,151,319		941,358	
4. 未払法人税等		1,721,327		1,924,325		1,442,094	
5. 賞与引当金		797,444		737,936		723,434	
6. その他		5,463,019		4,726,756		4,341,931	
流動負債合計		27,197,843	40.2	26,478,968	40.6	22,442,049	36.6
II 固定負債							
1. 転換社債		—		6,989,000		—	
2. 長期借入金	*1	2,632,871		3,949,904		3,075,201	
3. 退職給付引当金		727,966		632,362		610,053	
4. 役員退職慰労引当 金		36,937		32,904		37,162	
5. その他		17,268		34,103		40,177	
固定負債合計		3,415,043	5.0	11,638,275	17.8	3,762,593	6.2
負債合計		30,612,887	45.2	38,117,243	58.4	26,204,643	42.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		933,593	1.4	835,997	1.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		5,875,782	8.7	2,307,347	3.5	5,805,106	9.5
III 利益剰余金		6,118,685	9.0	2,550,250	3.9	6,048,009	9.9
IV その他有価証券評価 差額金		26,734,300	39.5	21,945,146	33.6	24,024,019	39.2
V 最小年金債務調整額	*2	107,742	0.2	80,058	0.1	110,546	0.2
VI 為替換算調整勘定		△334,676	△0.5	△398,941	△0.6	△330,664	△0.6
VII 自己株式		△1,328,598	△2.0	△195,106	△0.3	△1,381,830	△2.3
資本合計		△45,466	△0.1	△16,136	△0.0	△41,348	△0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,127,769	54.8	26,272,618	40.2	34,233,839	55.8
		67,740,656	100.0	65,323,455	100.0	61,274,479	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		43,025,453	100.0	42,182,855	100.0	77,789,825	100.0
II 売上原価		33,191,693	77.1	32,819,528	77.8	60,874,726	78.3
売上総利益		9,833,759	22.9	9,363,326	22.2	16,915,098	21.7
III 販売費及び一般管理費	*1	5,145,141	12.0	4,985,959	11.8	9,762,998	12.5
営業利益		4,688,618	10.9	4,377,367	10.4	7,152,100	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,430		6,134		11,639	
2. 受取配当金		11,457		7,105		8,638	
3. 為替差益		80,969		—		113,037	
4. 経営指導料等収入		39,264		42,618		76,075	
5. 設備賃貸収入		26,196		18,748		29,398	
6. 消費税免除益		—		29,827		57,596	
7. 持分法による投資利益		104,371		43,244		112,625	
8. その他		73,737	341,428	50,152	197,829	82,137	491,148
V 営業外費用							
1. 支払利息		96,681		142,558		250,382	
2. 為替差損		—		128,172		—	
3. その他		10,098	106,780	46,064	316,795	115,438	365,820
経常利益		4,923,266	11.4	4,258,401	10.1	7,277,427	9.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		471		30,768		31,138	
2. 固定資産売却益	*2	159		1,857		3,360	
3. 投資有価証券売却益		9,461		—		571	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	10,092	1,540	34,166	1,540	36,610
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	*3	64,008		23,155		70,315	
2. ゴルフ会員権評価損		—		—		40,800	
3. 臨時年金拠出額	*4	—		153,458		137,131	
4. 割増退職金		115,143	179,152	—	176,614	—	248,246
税金等調整前中間(当期)純利益		4,754,206	11.0	4,115,953	9.8	7,065,791	9.1
法人税、住民税及び事業税		1,769,195		1,939,263		2,784,786	
法人税等調整額		△35,787	1,733,408	△145,180	1,794,082	△135,274	2,649,511
少数株主損失(加算)		—	—	3,635	0.0	—	—
少数株主利益(減算)		11,076	0.0	—	—	11,899	0.0
中間(当期)純利益		3,009,721	7.0	2,325,506	5.5	4,404,380	5.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,048,009		2,549,752		2,549,752
II 資本剰余金増加高							
転換社債の株式への 転換		—		498		3,492,927	
新株引受権の行使		70,675	70,675	—	498	5,330	3,498,257
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,118,685		2,550,250		6,048,009
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			24,024,019		19,847,949		19,847,949
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		3,009,721	3,009,721	2,325,506	2,325,506	4,404,380	4,404,380
III 利益剰余金減少高							
配当金		299,441	299,441	228,309	228,309	228,309	228,309
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			26,734,300		21,945,146		24,024,019

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,754,206	4,115,953	7,065,791
減価償却費		1,437,027	1,444,136	2,925,721
連結調整勘定償却額		60,115	47,962	95,925
持分法による投資利 益		△104,371	△43,244	△112,625
ゴルフ会員権評価損		—	—	40,800
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		111,792	87,640	142,413
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		△225	3,634	7,892
賞与引当金の増減額 (減少:△)		74,010	77,468	62,966
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△37,759	△76,623	△94,820
受取利息及び受取配 当金		△16,888	△13,239	△20,277
支払利息		96,681	142,558	250,382
為替差損益 (差益:△)		△131,149	193,350	△228,546
有形固定資産売却益		△159	△1,857	△3,360
有形固定資産除売却 損		64,008	23,155	70,315
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,051,889	△1,590,902	△202,000
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△923,763	397,393	766,519
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,324,584	1,713,314	△566,422
未払金の増減額(減 少:△)		185,506	△243,722	△88,731
未払消費税等の増減 額(減少:△)		△63,908	△79,646	△119,740
その他		938,250	124,898	△377,856
小計		5,716,069	6,322,229	9,614,346
利息及び配当金の受 取額		16,930	12,956	19,934
利息の支払額		△83,976	△129,919	△251,672
法人税等の支払額		△1,489,476	△1,269,934	△2,596,059
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,159,545	4,935,332	6,786,548

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△105,592	△24,886	△32,106
少数株主からの株式 購入による支出		△1,234,854	—	—
有形固定資産の取得 による支出		△2,753,889	△1,292,890	△2,157,035
有形固定資産の売却 による収入		2,513	6,691	21,438
貸付けによる支出		△5,300	△4,600	△12,700
貸付金の回収による 収入		20,305	13,902	26,245
無形固定資産の取得 による支出		△24,628	△117,465	△184,184
長期前払費用の増加 に伴う支出		△91,752	△41,960	△139,442
その他		180,244	54,248	102,752
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,012,954	△1,406,960	△2,375,032
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		369,165	273,840	306,264
短期借入金の返済に よる支出		△162,645	△567,220	△1,194,727
長期借入金の返済に よる支出		△477,967	△604,358	△1,479,652
社債の償還による支 出		—	—	△4,000
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△3,450	△956	△3,066
配当金の支払額		△299,441	△228,309	△228,309
その他		137,233	△14,268	△28,961
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△437,105	△1,141,272	△2,632,453
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		46,881	23,820	△66,080
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少額)		△243,633	2,410,919	1,712,982
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,689,322	4,976,340	4,976,340
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,445,689	7,387,260	6,689,322

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、㈱フジタック、㈱パックフジ、㈱フジアステック、㈱フジテクニカルサービス、㈱フジ物流、㈱フジパートナーズ、㈱フジフレックス、㈱フジエステート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、㈱フジタック、㈱パックフジ、㈱フジアステック、㈱フジテクニカルサービス、㈱フジ物流、㈱フジパートナーズ、㈱フジフレックス、㈱フジエステート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、㈱フジタック、㈱パックフジ、㈱フジアステック、㈱フジテクニカルサービス、㈱フジ物流、㈱フジパートナーズ、㈱フジフレックス、㈱フジエステート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p> <p>なお、平成16年1月1日にFuji Seal Europe S.A.及びFuji Buriot S.A.は現地の法律に基づく会社形態の変更により、商号をそれぞれFuji Seal Europe S.A.S.及びFuji Buriot S.A.S.に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co., Ltd. 1社であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が収益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																								
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,534,920</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,496,650</u></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">133,010</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,545</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>731,555</u></td> </tr> </table>	建物	1,534,920	土地	961,730	<u>合計</u>	<u>2,496,650</u>	一年以内返済予	133,010	定長期借入金		長期借入金	598,545	<u>合計</u>	<u>731,555</u>	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">690,066</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,347</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,044,413</u></td> </tr> </table> <p>工場財団組成による担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">124,800</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">573,773</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>698,574</u></td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">815,810</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,777,540</u></td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">36,074</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,978</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>206,053</u></td> </tr> </table>	建物	690,066	土地	354,347	<u>合計</u>	<u>1,044,413</u>	一年以内返済予	124,800	定長期借入金		長期借入金	573,773	<u>合計</u>	<u>698,574</u>	建物	815,810	土地	961,730	<u>合計</u>	<u>1,777,540</u>	一年以内返済予	36,074	定長期借入金		長期借入金	169,978	<u>合計</u>	<u>206,053</u>	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,454,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,416,453</u></td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">128,867</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,337</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>773,204</u></td> </tr> </table>	建物	1,454,723	土地	961,730	<u>合計</u>	<u>2,416,453</u>	一年以内返済予	128,867	定長期借入金		長期借入金	644,337	<u>合計</u>	<u>773,204</u>
建物	1,534,920																																																									
土地	961,730																																																									
<u>合計</u>	<u>2,496,650</u>																																																									
一年以内返済予	133,010																																																									
定長期借入金																																																										
長期借入金	598,545																																																									
<u>合計</u>	<u>731,555</u>																																																									
建物	690,066																																																									
土地	354,347																																																									
<u>合計</u>	<u>1,044,413</u>																																																									
一年以内返済予	124,800																																																									
定長期借入金																																																										
長期借入金	573,773																																																									
<u>合計</u>	<u>698,574</u>																																																									
建物	815,810																																																									
土地	961,730																																																									
<u>合計</u>	<u>1,777,540</u>																																																									
一年以内返済予	36,074																																																									
定長期借入金																																																										
長期借入金	169,978																																																									
<u>合計</u>	<u>206,053</u>																																																									
建物	1,454,723																																																									
土地	961,730																																																									
<u>合計</u>	<u>2,416,453</u>																																																									
一年以内返済予	128,867																																																									
定長期借入金																																																										
長期借入金	644,337																																																									
<u>合計</u>	<u>773,204</u>																																																									
<p>* 2. 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであり、少数株主持分控除後の金額を計上しております。</p>	<p>* 2. 同左</p>	<p>* 2. 同左</p>																																																								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,558,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,789</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,860</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,155</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>566,214</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90,361</td></tr> </table>	給与手当	1,558,622	賞与引当金繰入額	307,789	退職給付費用	15,860	役員退職慰労引当	3,155	金繰入額		荷造運賃	566,214	貸倒引当金繰入額	90,361	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,567,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>266,069</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,825</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>5,174</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>515,827</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,382</td></tr> </table>	給与手当	1,567,519	賞与引当金繰入額	266,069	退職給付費用	19,825	役員退職慰労引当	5,174	金繰入額		荷造運賃	515,827	貸倒引当金繰入額	34,382	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,319,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>261,226</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>9,432</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>977,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,964</td></tr> </table>	給与手当	3,319,814	賞与引当金繰入額	261,226	退職給付費用	67,817	役員退職慰労引当	9,432	金繰入額		荷造運賃	977,547	貸倒引当金繰入額	26,964												
給与手当	1,558,622																																																							
賞与引当金繰入額	307,789																																																							
退職給付費用	15,860																																																							
役員退職慰労引当	3,155																																																							
金繰入額																																																								
荷造運賃	566,214																																																							
貸倒引当金繰入額	90,361																																																							
給与手当	1,567,519																																																							
賞与引当金繰入額	266,069																																																							
退職給付費用	19,825																																																							
役員退職慰労引当	5,174																																																							
金繰入額																																																								
荷造運賃	515,827																																																							
貸倒引当金繰入額	34,382																																																							
給与手当	3,319,814																																																							
賞与引当金繰入額	261,226																																																							
退職給付費用	67,817																																																							
役員退職慰労引当	9,432																																																							
金繰入額																																																								
荷造運賃	977,547																																																							
貸倒引当金繰入額	26,964																																																							
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>159</td></tr> <tr><td>計</td><td>159</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	159	計	159	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>1,857</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,857</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	1,857	計	1,857	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>3,360</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,360</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	3,360	計	3,360																																										
機械装置及び運搬 具	159																																																							
計	159																																																							
機械装置及び運搬 具	1,857																																																							
計	1,857																																																							
機械装置及び運搬 具	3,360																																																							
計	3,360																																																							
<p>* 3. 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運 搬具</td><td>47,426</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>2,257</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,684</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>855</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運 搬具</td><td>13,011</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>457</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,324</td></tr> </table>	固定資産除却損		機械装置及び運 搬具	47,426	工具器具備品	2,257	計	49,684	固定資産売却損		建物及び構築物	855	機械装置及び運 搬具	13,011	土地	457	計	14,324	<p>* 3. 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>3,094</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運 搬具</td><td>11,824</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>1,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,641</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運 搬具</td><td>741</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td>5,772</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,514</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	3,094	機械装置及び運 搬具	11,824	工具器具備品	1,722	計	16,641	固定資産売却損		機械装置及び運 搬具	741	電話加入権	5,772	計	6,514	<p>* 3. 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td>6,090</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運 搬具</td><td>53,636</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td>3,953</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,679</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運 搬具</td><td>871</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td>5,764</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,636</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	6,090	機械装置及び運 搬具	53,636	工具器具備品	3,953	計	63,679	固定資産売却損		機械装置及び運 搬具	871	電話加入権	5,764	計	6,636
固定資産除却損																																																								
機械装置及び運 搬具	47,426																																																							
工具器具備品	2,257																																																							
計	49,684																																																							
固定資産売却損																																																								
建物及び構築物	855																																																							
機械装置及び運 搬具	13,011																																																							
土地	457																																																							
計	14,324																																																							
固定資産除却損																																																								
建物及び構築物	3,094																																																							
機械装置及び運 搬具	11,824																																																							
工具器具備品	1,722																																																							
計	16,641																																																							
固定資産売却損																																																								
機械装置及び運 搬具	741																																																							
電話加入権	5,772																																																							
計	6,514																																																							
固定資産除却損																																																								
建物及び構築物	6,090																																																							
機械装置及び運 搬具	53,636																																																							
工具器具備品	3,953																																																							
計	63,679																																																							
固定資産売却損																																																								
機械装置及び運 搬具	871																																																							
電話加入権	5,764																																																							
計	6,636																																																							
<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 臨時年金拠出額は、米国会計 基準を適用している海外子会社 の年金制度において、退職者発 生により制度運営上の必要最低 人員数に達しなくなったことに より、当該年金制度を凍結させ ることになったため、年金資産 不足額および年金計算上の数理 差異を一時に認識したものであ ります。</p>	<p>* 4. 同 左</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="148 465 579 645"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,170,257</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td style="text-align: right;">△224,568</td></tr> <tr><td>公社債投資信託</td><td style="text-align: right;">1,500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>6,445,689</u></td></tr> </table> <p>(2) _____</p>	現金及び預金勘定	5,170,257	当座借越	△224,568	公社債投資信託	1,500,000	現金及び現金同等物	<u>6,445,689</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="579 465 1010 645"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,620,940</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td style="text-align: right;">△233,680</td></tr> <tr><td>公社債投資信託</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>7,387,260</u></td></tr> </table> <p>(2) _____</p>	現金及び預金勘定	6,620,940	当座借越	△233,680	公社債投資信託	1,000,000	現金及び現金同等物	<u>7,387,260</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="1010 465 1445 611"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,689,312</td></tr> <tr><td>公社債投資信託</td><td style="text-align: right;">1,000,009</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>6,689,322</u></td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="1010 734 1445 1028"> <tr><td>転換社債の転換による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">3,492,927</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">3,492,927</td></tr> <tr><td>端数償還金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減 少額</td><td style="text-align: right;"><u>6,986,000</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,689,312	公社債投資信託	1,000,009	現金及び現金同等物	<u>6,689,322</u>	転換社債の転換による 資本金増加額	3,492,927	転換社債の転換による 資本準備金増加額	3,492,927	端数償還金	144	転換による転換社債減 少額	<u>6,986,000</u>
現金及び預金勘定	5,170,257																															
当座借越	△224,568																															
公社債投資信託	1,500,000																															
現金及び現金同等物	<u>6,445,689</u>																															
現金及び預金勘定	6,620,940																															
当座借越	△233,680																															
公社債投資信託	1,000,000																															
現金及び現金同等物	<u>7,387,260</u>																															
現金及び預金勘定	5,689,312																															
公社債投資信託	1,000,009																															
現金及び現金同等物	<u>6,689,322</u>																															
転換社債の転換による 資本金増加額	3,492,927																															
転換社債の転換による 資本準備金増加額	3,492,927																															
端数償還金	144																															
転換による転換社債減 少額	<u>6,986,000</u>																															

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,494</td> <td>153,626</td> <td>20,867</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,550</td> <td>76,049</td> <td>94,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,405</td> <td>40,447</td> <td>31,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,450</td> <td>270,123</td> <td>147,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,356</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,268</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,494	153,626	20,867	工具器具備品	170,550	76,049	94,501	その他	72,405	40,447	31,957	合計	417,450	270,123	147,327		(千円)	1年以内	69,356	1年超	77,970	合計	147,327		(千円)	支払リース料	55,326	減価償却費相当額	55,326		(千円)	1年以内	134,268	1年超	393,853	合計	528,122	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>327,224</td> <td>262,785</td> <td>64,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>165,061</td> <td>87,890</td> <td>77,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,587</td> <td>56,373</td> <td>50,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598,873</td> <td>407,049</td> <td>191,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,527</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">115,766</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	327,224	262,785	64,438	工具器具備品	165,061	87,890	77,170	その他	106,587	56,373	50,214	合計	598,873	407,049	191,824		(千円)	1年以内	93,527	1年超	98,296	合計	191,824		(千円)	支払リース料	67,399	減価償却費相当額	67,399		(千円)	1年以内	115,766	1年超	293,226	合計	408,993	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292,305</td> <td>254,179</td> <td>38,125</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>193,947</td> <td>83,246</td> <td>110,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98,106</td> <td>57,522</td> <td>40,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,359</td> <td>394,949</td> <td>189,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,627</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">147,147</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">617,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	292,305	254,179	38,125	工具器具備品	193,947	83,246	110,700	その他	98,106	57,522	40,583	合計	584,359	394,949	189,410		(千円)	1年以内	91,627	1年超	97,783	合計	189,410		(千円)	支払リース料	129,995	減価償却費相当額	129,995		(千円)	1年以内	147,147	1年超	470,328	合計	617,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	174,494	153,626	20,867																																																																																																																													
工具器具備品	170,550	76,049	94,501																																																																																																																													
その他	72,405	40,447	31,957																																																																																																																													
合計	417,450	270,123	147,327																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	69,356																																																																																																																															
1年超	77,970																																																																																																																															
合計	147,327																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	55,326																																																																																																																															
減価償却費相当額	55,326																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	134,268																																																																																																																															
1年超	393,853																																																																																																																															
合計	528,122																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	327,224	262,785	64,438																																																																																																																													
工具器具備品	165,061	87,890	77,170																																																																																																																													
その他	106,587	56,373	50,214																																																																																																																													
合計	598,873	407,049	191,824																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	93,527																																																																																																																															
1年超	98,296																																																																																																																															
合計	191,824																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	67,399																																																																																																																															
減価償却費相当額	67,399																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	115,766																																																																																																																															
1年超	293,226																																																																																																																															
合計	408,993																																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	292,305	254,179	38,125																																																																																																																													
工具器具備品	193,947	83,246	110,700																																																																																																																													
その他	98,106	57,522	40,583																																																																																																																													
合計	584,359	394,949	189,410																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	91,627																																																																																																																															
1年超	97,783																																																																																																																															
合計	189,410																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
支払リース料	129,995																																																																																																																															
減価償却費相当額	129,995																																																																																																																															
	(千円)																																																																																																																															
1年以内	147,147																																																																																																																															
1年超	470,328																																																																																																																															
合計	617,475																																																																																																																															

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	453,395	634,872	181,476
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	453,395	634,872	181,476

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,089	9,461	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,050
(2) キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,500,000
合計	1,804,050

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	343,611	478,458	134,846
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,000,000	1,000,000	0
合計	1,343,611	1,478,458	134,847

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304,050

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	350,430	536,629	186,198
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	350,430	536,629	186,198

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
972	571	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	304,050
(2) キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,000,009
合計	1,304,059

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

金利関連

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	1,129,422	△7,384	△7,384
	合計	1,129,422	△7,384	△7,384

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,090,703	6,623,477	4,311,272	43,025,453	—	43,025,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346,948	42,046	994,432	1,383,427	(1,383,427)	—
計	32,437,651	6,665,523	5,305,705	44,408,881	(1,383,427)	43,025,453
営業費用	28,447,868	6,421,984	4,762,892	39,632,746	(1,295,911)	38,336,835
営業利益	3,989,783	243,539	542,812	4,776,134	(87,516)	4,688,618

	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,696,665	7,611,660	3,874,528	42,182,855	—	42,182,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,181	4,516	667,836	815,534	(815,534)	—
計	30,839,846	7,616,176	4,542,365	42,998,389	(815,534)	42,182,855
営業費用	27,149,545	7,420,594	3,994,615	38,564,756	(759,268)	37,805,488
営業利益	3,690,301	195,582	547,749	4,433,633	(56,266)	4,377,367

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,184,312	12,954,753	7,650,759	77,789,825	—	77,789,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	397,284	117,692	988,207	1,503,184	(1,503,184)	—
計	57,581,596	13,072,446	8,638,967	79,293,009	(1,503,184)	77,789,825
営業費用	51,635,362	12,699,884	7,805,103	72,140,350	(1,502,625)	70,637,724
営業利益	5,946,233	372,561	833,863	7,152,659	(559)	7,152,100

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

c. 海外売上高

	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,623,827	4,311,272	430,158	11,365,258
II 連結売上高（千円）				43,025,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	10.0	1.0	26.4

	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,612,033	3,874,528	639,181	12,125,743
II 連結売上高（千円）				42,182,855
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	9.2	1.5	28.7

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	12,956,628	7,650,759	882,304	21,489,692
II 連結売上高（千円）				77,789,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	9.8	1.1	27.6

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1株当たり純資産額 1,485円59銭	1株当たり純資産額 1,150円93銭	1株当たり純資産額 1,371円91銭												
1株当たり中間純利益金額 120円57銭	1株当たり中間純利益金額 101円86銭	1株当たり当期純利益金額 189円21銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 120円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 93円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 189円06銭												
	<p>当社は、平成15年7月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 996円81銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,048円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 93円87銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 159円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85円85銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 996円81銭	1株当たり純資産額 1,048円94銭	1株当たり中間純利益金額 93円87銭	1株当たり当期純利益金額 159円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭	<p>当社は、平成15年7月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,048円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 159円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,048円94銭	1株当たり当期純利益金額 159円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 996円81銭	1株当たり純資産額 1,048円94銭													
1株当たり中間純利益金額 93円87銭	1株当たり当期純利益金額 159円35銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 1,048円94銭														
1株当たり当期純利益金額 159円35銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭														

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

5. 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
シュリンクラベル	26,626,665	61.9	23,548,853	55.8	43,323,965	55.7
タックラベル	4,293,468	10.0	4,991,396	11.8	9,204,150	11.8
その他ラベル	3,357,709	7.8	4,330,250	10.3	7,333,847	9.5
加工品	1,199,084	2.8	1,210,992	2.9	2,569,540	3.3
機械	3,435,194	8.0	4,127,409	9.8	7,708,022	9.9
その他	4,113,331	9.5	3,973,952	9.4	7,650,298	9.8
合計	43,025,453	100.0	42,182,855	100.0	77,789,825	100.0